



地域金融機関における 官民連携の取り組み

2026年1月22日
株式会社北洋銀行
ソリューション部

- 1. 北洋銀行グループのご紹介**
- 2. PPP/PFIにおける北洋銀行グループの取り組み**

- 1. 北洋銀行グループのご紹介**
- 2. PPP/PFIにおける北洋銀行グループの取り組み**

(1) 北洋銀行グループのご紹介



北洋銀行概要

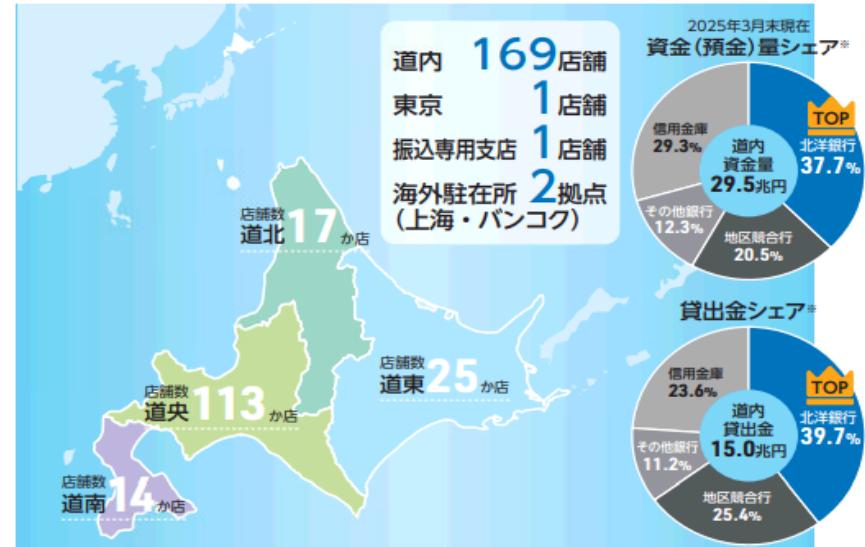
- ✓ 創立 : 1917 (大正6年) 8月20日
- ✓ 本店所在地 : 北海道札幌市
- ✓ 資金量 : 約 11.1 兆円
- ✓ 貸出金 : 約 7.9 兆円
- ✓ 総資産 : 約 13.4 兆円
- ✓ その他 : TSUBASAアライアンス(※)加盟

※「TSUBASAアライアンス」は、経営統合によらない地銀広域連携の枠組みです。
現在は全国で10行が参加しています。

2025年3月末現在



店舗網配置数およびお客さま基盤 (2025年3月末現在)



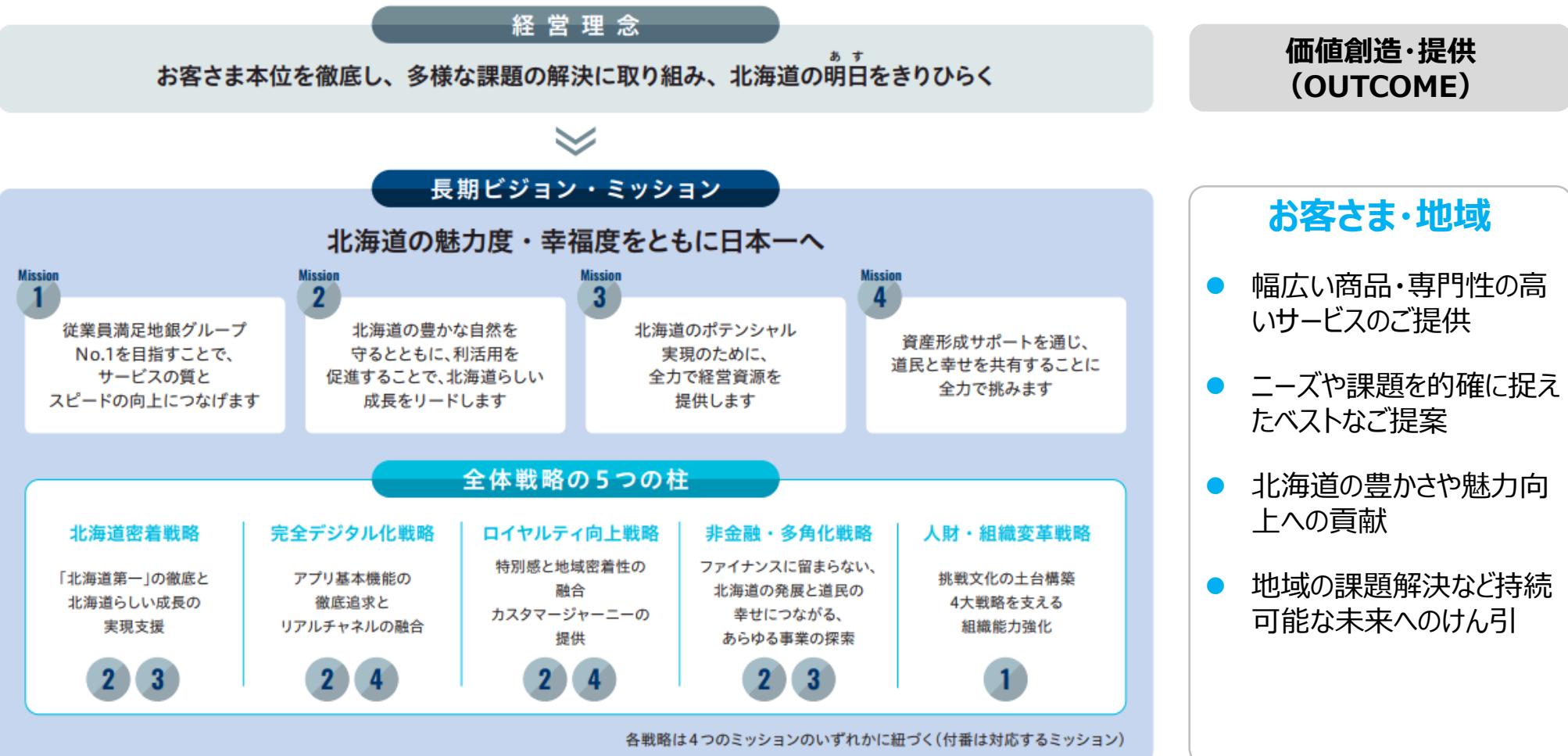
*シェアについて
道内に本支店のある国内銀行（ただし、ゆうちょ銀行、整理回収機構除く）および信金の残高に基づくシェア・預金は複数預金含む（道内信金の複数預金については、全国の信金の複数預金残高から推計）・シェアについては切り捨てにより合計が100%になりません。
(出所) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金、信金中金 地域・中小企業研究所「全国信用金庫概況」、「信金中金月報（速報値）」、各行決算説明資料等により推計

連結子会社一覧 (2025年3月末現在)



(2) 北洋銀行グループが描くありたい姿

- ✓ 北洋銀行グループは、「北海道の明日をきりひらく」という経営理念のもと、「北海道の魅力度・幸福度をともに日本一へ」という長期ビジョンの達成を目指し、お客さま・地域に向けた価値の創造と提供を実践してまいります。

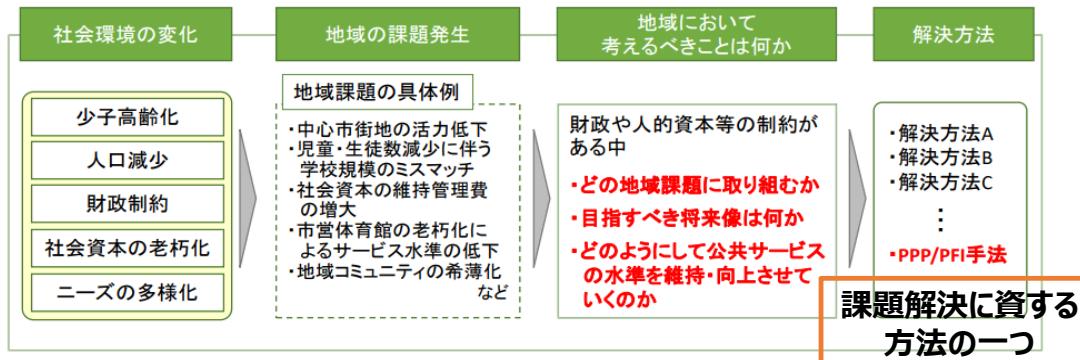


1. 北洋銀行グループのご紹介
2. PPP/PFIにおける北洋銀行グループの取り組み

(1) 北洋銀行の取り組み実績

- ✓ 北洋銀行は、PPP/PFI手法を地域課題の解決に資する手段の一つと捉え、PPP/PFIの普及・啓発活動やファイナンス支援に注力してまいりました。

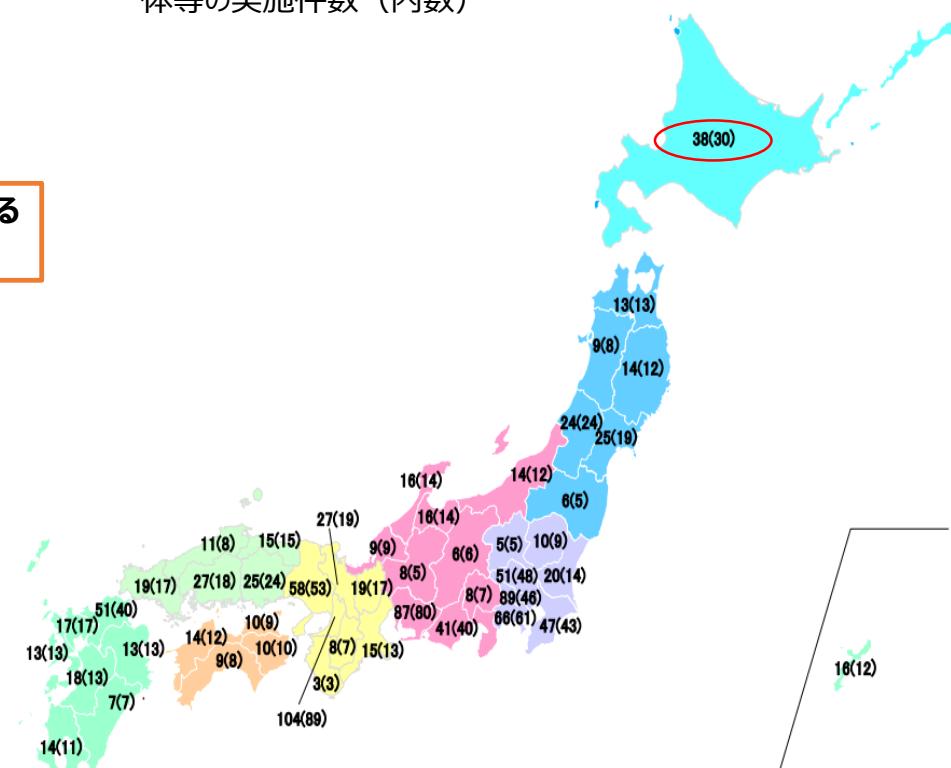
PPP/PFI推進の背景



出所：内閣府資料に北洋銀行が加筆

PFI事業実施方針公表件数（都道府県別）

※ 括弧内は地方公共団体等の実施件数（内数）



PFI事業向けファイナンス取り組み実績

件数	事業地域	事業分野
17件	北海道全域	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 給食センター ✓ 公園 ✓ 学校 ✓ 庁舎 ✓ 空港 ✓ 体育館 ✓ ホール など

出所：内閣府資料に北洋銀行が加筆

(2) ファイナンス支援実績例

事業名	伊達市学校給食センター整備運営事業
事業主体	北海道伊達市
事業形態	<ul style="list-style-type: none"> ■ PFI-BTO方式 ■ サービス購入型+独立採算型 (付帯事業) ■ 付帯事業：食育レストラン
VFM	特定事業選定時：7.61% 事業者選定時：非公表
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 北海道初の学校給食センター ✓ 民間の創意工夫により、市民の健康増進と地域産食材のPR、正しい食育の知識を育むことを目的にした「食育レストラン」を施設内に併設 ■ 施設機能 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 提供食数：1日当たり最大3,300食 ✓ 対象学校：19校（伊達市15校、壮瞥町4校）
表彰	地域企業が主役であるローカルPFI案件として、第1回「PPP/PFI事業優良事例表彰」（2024年内閣府）において、人口20万人未満の地方公共団体で事業化された事例部門の優秀賞を受賞



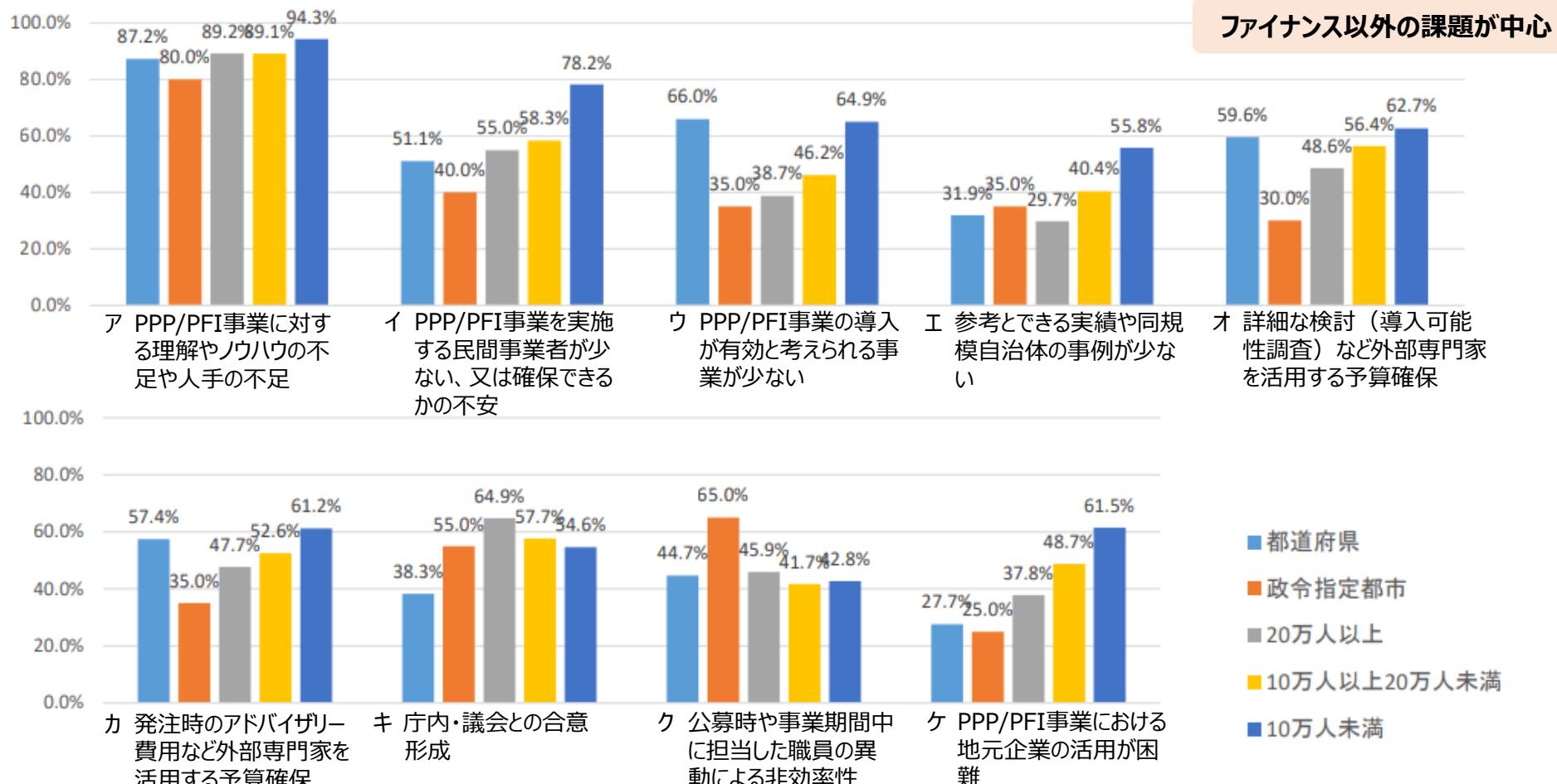
出所：内閣府資料より北洋銀行作成

(3) 自治体・地域のPPP/PFI検討・推進に向けた課題

- ✓ 事業主たる自治体が抱える PPP/PFI検討・推進にあたっての悩みは、事業組成に係る事項が多いと理解しております。
- ✓ 上記実態を踏まえ、当行は地域金融機関として、ファイナンス以外の面もご支援してまいります。

【地方自治体向けアンケート】

問：PPP／PFI推進に際しての課題を教えてください。（複数回答可）



(4) 地域金融機関に期待される役割

- ✓ 2025年12月、金融庁は、地域金融機関の地域に貢献する力 =『**地域金融力**』を発揮させるための施策を取りまとめた「**地域金融力強化プラン**」を公表しました。
- ✓ 地域金融機関は、地域内のファイナンス支援のみならず、様々なプレイヤーと連携・協働し、官民連携事業への参画等を通じた、地域課題解決への貢献が期待されていると理解しております。

地域金融力強化プランについて（背景・考え方） 2025年12月公表

■ 地域において**人口減少・少子高齢化**が進行し、**地域企業の人手・後継者不足**も深刻化。こうした課題に対応しつつ、地域経済が発展していくため、**地域金融**には、地域企業を資金繰り支援等で下支えすることにとどまらず、

- ✓ 内外のプレイヤーと連携しつつ、**中堅・中小企業**による研究開発や設備投資、事業買収などを、**戦略面・ファイナンス面**で後押しし、成長につなげること、
- ✓ 企業の**M&A・事業承継**や**事業再生**、**経営人材確保**、**DXを支援**すること、
- ✓ 官民連携のまちづくりへの参画などを通じ、地域課題の解決に資すること、

等を通じて**地域経済に貢献する力** (=「**地域金融力**」) を発揮していくことが強く期待されている。

⇒ 地域金融機関をはじめとする様々なプレイヤーが連携して地域金融力を発揮していくための政策を総動員する。

■ 地域金融機関は、**十分な経営体力・収益基盤を確保**し、地域の「要」として上記の**地域金融力を発揮**していくことが求められるが、その役割を将来にわたって果たしていく上での**課題に直面**。

- ✓ 経済・市場の変動への対応に加え、高度化する**サイバー攻撃やマネロンへの対応**等が求められ、金融サービスを安定的に提供するための**コストは増大**し、規模の大小に関わりなく**高度なシステムや専門人材確保の必要性**も高まっている。
- ✓ **預金減少**に直面する地域金融機関では、中長期的に**経営の選択肢が狭まる可能性**がある。
- ✓ さらに、**大規模な自然災害や新たな感染症のまん延**等が生じれば経営基盤が大きく損なわれる。

⇒ このような課題を踏まえつつ、地域金融機関が地域社会からの期待に応え続けていくための環境整備にも取り組む。

(その一環として、金融機能強化法等の改正法案の次期通常国会への提出を目指す)

出所：金融庁「地域金融力強化プラン」に北洋銀行が加筆

(5) PPP/PFI検討・推進支援への取り組み① PFI推進機構様との連携



- ✓ 2025年1月、株式会社民間資金等活用事業推進機構（PFI推進機構）様と連携協定を締結しました。
- ✓ PPP/PFIに関する高度なノウハウや知見を有するPFI推進機構様と、北洋銀行が持つ金融仲介機能を組み合わせて、自治体・地域におけるPPP/PFIの検討・推進をご支援します。

NEWS RELEASE



各 位

2025年1月30日

株式会社北洋銀行

株式会社民間資金等活用事業推進機構「官民連携支援センター」と PPP/PFI事業の導入促進に向けた連携協定書を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社民間資金等活用事業推進機構(以下 PFI 推進機構、代表取締役会長兼社長:高橋 洋様)と、北海道における PPP/PFI 事業の導入促進に向けた連携協定書を締結しました。

少子高齢化・人口減少が進展し「課題先進地域」とされる北海道では、公共施設等の効率的な維持・改修・維持等の手段として、PPP/PFI の推進が求められています。本協定書に基づき、北海道で豊富なお客さまネットワークを持つ当行と、豊富な人材ネットワークや官民連携のノウハウを持つ PFI 推進機構「官民連携支援センター」は相互に連携し、北海道内の PPP/PFI 事業の導入促進を図ってまいります。今後も、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の統続的発展に貢献してまいります。

記

PFI推進機構「官民連携支援センター」について

PFI 推進機構は、本邦初の本格的なインフラファンドとして政府 100 億円・民間 100 億円の出資により設立された法人。2024 年 5 月には、PPP/PFI 事業の導入を検討する自治体等を内閣府と連携して支援することを目的に「官民連携支援センター」を機構内に設置。PPP/PFI 事業の導入を川上から川下まで支援している。

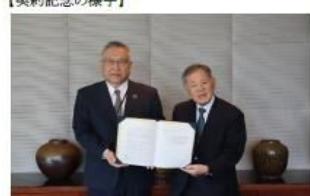
協定書の目的

北海道における公共施設等の整備・維持・運営等に関し、地方公共団体及び民間事業者の能力の向上を図り、PPP/PFI 事業の導入を促進することにより、効率的かつ効果的な公共施設の整備・運営及び良好なサービス提供を確保し、もって北海道経済の成長に寄与することの実現に向けて相互に協力すること

役割

PFI 推進機構「官民連携支援センター」
・行政との連携や豊富なネットワークを駆使した自治体等の PPP/PFI 事業の導入における全般支援 等
北洋銀行
・PPP/PFI 事業の導入促進に向けた自治体等の啓発、PPP/PFI 事業の実現に必要なファイナンス調査 等

【契約記念の様子】



右:PFI推進機構
代表取締役会長兼社長 高橋 洋様

左:北洋銀行
常務取締役兼 CRO 山田 明

以上



北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 実践」を実現し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。
【SDGs】2018 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

北洋銀行グループ経営理念：お客様主本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく

本連携の目的

北海道における公共施設等の整備・維持・運営等に関し、地方公共団体及び民間事業者の能力の向上を図り、PPP/PFI事業の導入を促進することにより、効率的かつ効果的な公共施設の整備・運営及び良好なサービス提供を確保し、もって北海道経済の成長に寄与することの実現に向けて相互に協力すること。

PFI推進機構 官民連携支援センター(※)

2025年1月29日

連携協定締結

PPP/PFI検討・推進支援



HOKKAIDO BANK



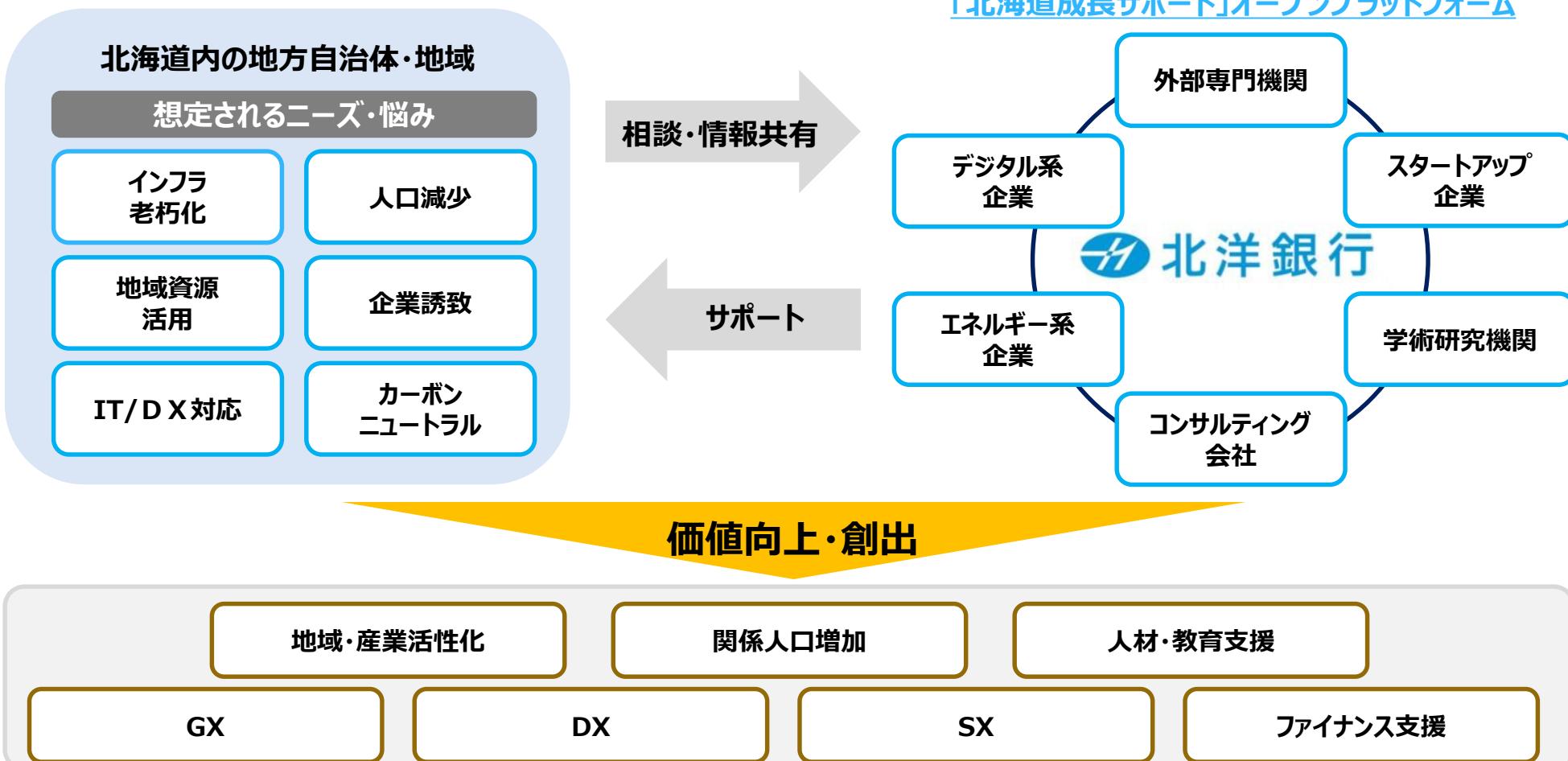
※官民連携支援センターは、PFIに関する自治体等の支援や内閣府との連携、官民連携の支援を目的とした、PFI推進機構様の1つの事業。

(6) PPP/PFI検討・推進支援への取り組み② 「北海道成長サポート」オープンプラットフォーム



- ✓ 北洋銀行は、産学官金連携を円滑にし、持続可能な地域社会の発展・実現をサポートするため、「北海道成長サポート」オープンプラットフォームを構築しております。
- ✓ PPP/PFIに関する事柄を含め、地域が抱えるニーズや課題に幅広く対応できるよう、豊富なソリューションメニューのご提供が可能です。

「北海道成長サポート」オープンプラットフォーム



地域が抱える課題や、地域金融機関として期待される役割を踏まえ、
北洋銀行は、幅広いフェーズにおいて官民連携事業をサポートいたします

プロセス

当行のサポート

事業の
発案段階事業化の
検討段階事業者の
選定段階事業の
実施段階

地域ニーズ・課題の把握

- ✓ 地域の関係者との面談によるニーズ把握
- ✓ 事業手法・事例に係る勉強会

など

事業化支援

- ✓ 事業構想・計画策定への協力
- ✓ 事業化可能性調査への協力
- ✓ 銀行のネットワークを活用した関係者間のマッチング

など

ファイナンス支援

- ✓ アレンジ業務
- ✓ モニタリング業務

など



営業店による地域との日常的なコミュニケーション

ご清聴ありがとうございました